

もなう労使関係・労働福祉の確立の闘いと密接不可分なものと、ひきつづき「欧州労資対決」の中心に位置している。

- (注) 1. 労働相の姓をとってトレウ法と通称される法律で、第13条は週労働時間を、従前の1923年の法律が定めた48時間から、40時間に短縮することをうたっている。なお、現在の35時間法案は同法の廃止をうたっており、同法(97年法律第196号第13条)はひきつづき有効性を保つたものである。
2. 97年法律第196号第13条2項2文、3文は週24時間以下、週24時間を超え32時間以下、週32時間を超え36時間以下、週36時間を超え40時間以下に区分している。

3. IMF(国際通貨基金)は4月13日に発表した「世界経済観測」の「欧州・米関係およびユーロの展望についての観測」の部分で、週35時間の法制化は今日、急ぐべき規制緩和の道に反するとしつつ、「労働時間短縮および最低賃金引上げの立法措置は構造的失業問題を解決するより、むしろ悪化させるだろう」と、イタリアとフランスの措置を断定的に否定評価した。工業連盟は同観測を歓迎。共産主義再建党のベルティノッティ書記長はIMFは「この数年、反福祉的・反労働者の処方箋のメッセンジャーとして突出している」、「反動主義者の巣窟」とでもいうべきものと批判した。労働組合はそろって、「略式判決だ」とIMFに反発した。

(会員・欧日問題研究者)

富山県における産業構造の変化と 経済不況の現状

友 梶 彰

富山県の産業構造は時代とともに 大きく変化してきた

富山県は、北アルプスから富山平野を南北に流れる黒部川、庄川、神通川など7大河川の豊富な水を利用した水力発電によって、豊富な電力に恵まれている。そのため、戦前から紡績、化学肥料製造・製薬、鉄鋼、製紙など素材型産業が発展し、日本海側屈指の工業県となった。

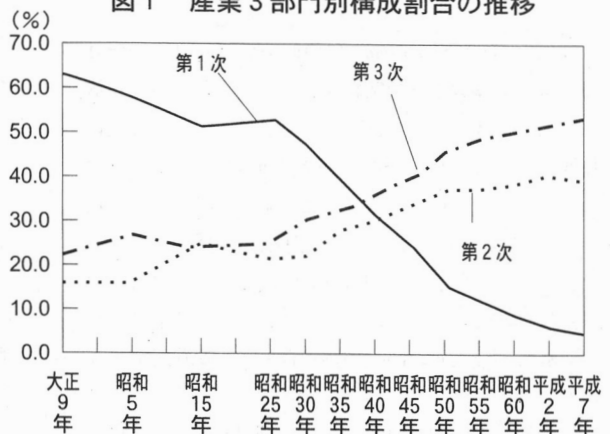
戦後も鉄鋼・化学・アルミ・紙・パルプなどの重化学工業化が急速に進む。しかし、1965年前後の「オイルショック」と70年ごろからの「円高不況」によって基礎素材型産業が大きな打撃を受け、独占大企業が工場を閉鎖・縮小していった。その後、素材型産業に代わり加工組立型産業が中小企業を基盤に大きく伸びていった。その結果、1990年には従業員30人以下の事業所が全事業所の87%をしめるように、中小・下請け企業の構成が大きくなっていった。

また、サービス産業を中心に第3次産業が、産業3部門構成割合で90年が52.5%、95年が54.5%と比重を増してきている。(図1参照)

産業構造別就業者数の変化は、表1のように、

第1次産業は、年々減少を続け、1985年には10%を割り、95年には5.6%まで落ち込んだ。第2次産業は、1950年以降緩やかに上昇を続けていたが90年の40.8%が95年には39.8%と上昇が止まった。また、商業部門でも、規制緩和による大型店の地方への進出・価格破壊・元旦営業や営業時間延長、農畜産物・水産物の輸入拡大などは、商工業者の経営危機、地域経済の破壊と産業の空洞化をいっそう深刻にしている。民営事業所統計調査によれば民営事業者数は、

図1 産業3部門別構成割合の推移



資料：総務庁「国勢調査」

国際・国内動向

表1 産業部門別就業者数

	1975年	1985年	1990年	1995年
1次産業	88,779	52,775	39,215	34,734
2次産業	211,487	230,354	242,293	244,989
3次産業	260,134	296,794	311,872	335,098

資料：国勢調査

表2 民営事業所数

	事業所数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上
1991年	67,249	45,085	11,241	6,099	1,946	2,878
1996年	65,987	45,369	11,688	6,667	2,088	3,175
増 加	△1,262	△2,716	447	568	142	297
増加率	△ 1.9	△ 6.0	3.9	9.3	7.3	10.3

資料：富山県企画統計課「事業所統計調査」

表3 県内企業の海外事業所数・現地従業員数

調査時点	1987年10月	1990年12月	1993年1月	1995年1月	1997年9月
企業数	26	40	43	54	57
事業所数	107	141	156	180	178
現地従業員			18,525	28,558	24,356

資料：(財)とやま国際センター「富山県企業の海外事業所調査」

表2のように、1991年と96年の比較では、民営事業所は1262事業所（－1.9%）が減少し、2年連続減となった。特に従事者4人以下の事業所は5年間（91年～96年）で2716軒の減となるなど深刻な状況になっている。

県内企業の海外工場進出と 産業の空洞化現象

「上海合併工場が稼働。光通信分野を強化。96年4月からフル生産」（太平洋ランダム）、「将来の海外展開に備え、中国で工場建設」（黒田化学）「縫製品の海外生産拡充。タイに拠点新設を検討」（ゴールドウイン）「生産ライン一部台湾に。競争力アップ狙う」（北陸電気工場）、「YKK、上海工場を増設。ファスナー需要に対応」、「中国工場が本格稼働。携帯電話部品など生産」（リッチェル）。これは、95年11月の地元紙にのった県内企業の海外展開の報道記事の見出しである。

県内企業の海外進出の状況は、表3のように、1987年には26の企業が107事業所を構えていたが、その後

どんどん拡大し、95年には54の企業、世界50ヵ国、180事業所、現地従業員2万8558と急速に増え、特に中国への進出が目立った。（ただ、97年調査では、アジア経済の混迷の影響を受け、95年に比べ事業所数、現地採用従業員数とも減りは始めている）

このように、海外では雇用を拡大しておきながら、国内では製造業を中心に大量のリストラ人減らし「合理化」を強行した。県内に本社、支社、主力工場を持つビクトリーマップ県内版（県労連作成）に登場する55社だけでも、95年8,162・96年20,091人（全国で・会社四季報）も従業員を削減し、深刻な雇用不安をつくり出している。産業の空洞化が県内産業や労働者の雇用・失業問題に大きな影響を与えは始めている。

長期不況は県内産業に 深刻な影響を与えている

“中小企業経営危機突破・緊急集会”と大きな囲み見出しに続き、「力を合わせて不況を乗り越えよう！」と訴え、「最近の景気の動向は、極端な消費の冷え込み・規制緩和・金融ビッグバン等により、先行きの見えない大変厳しい状況が続いております。希望に満ちた21世紀を迎えるためには、今、正に正念場を迎えており、頑張りどころであります。……元氣な高岡をつくるため市内産業界の各分野の声を聞き、総力を結集して行動をおこす機会にしたいと考えます。」これは県内2番目の都市、高岡市の高岡商工会議所が3月24日の「中小企業経営危機突破・緊急集会」の開催を知らせるチラシである。

この集会には、会員企業から200人が集まり、地場産業であるアルミ加工や銅器、漆器などの製造業や建設、小売業から現況や行政などに対する強い要望が出された。

また、「平成13年4月までに人員を15%削減」（北陸銀行）、「今年末までに500人削減」（三協アルミ）、「平成12年3月末までにグループ全体で300人削減」（ゴールドウイン）、「5年間で800人の人員削減」（佐藤工業）、「希望退職400人募集、来年末に全社従業員4,150人体制へ」（新日経）—今年に入ってから各社が発表したリストラ策（新聞報道）である。

バブルの後遺症を引きずっている北陸銀行、佐藤

工業は論外にしても三協ア

ルミ、新日経は「ビル・住宅着工の鈍化がビル用、住宅用建材の生産を大幅に落としている」、ゴールドウインも「スキー用品の不振のほかスポーツウェアの販売不振」と今日の長期不況、

個人消費の低迷が業績不振の大きな原因である。

97年度の企業倒産は表4で明らかなように、負債総額が606億7700万円と戦後最悪を記録し、件数は145件と戦後3番目、94年から3年連続で100件を突破し、高水準で推移しているが、その主要な原因も販売不振などの不況型倒産である。

このように、富山県内の産業界は「倒産や廃業が相次ぎ、かつてない危機に直面している」(中小企業経営危機突破・緊急集会での商工会議所幹部発言)と深刻な状況にある。

総務庁の「家計調査」によれば、97年の実質消費支出は5年連続のマイナスを記録し、昨年12月は前年同月比でマイナス5%と23年ぶりの大幅減となり、消費支出の落ち込みに輪をかけているのが雇用不安である。完全失業者数は7年連続して増大し、完全失業率も史上最悪を記録している。民間調査機関の調査でも、東証上場企業従業員数が97年度上半期で12万人が減少、企業の7割、業種でも30業種中28業種で従業員が減少している。一方で、パート労働者や派遣労働者など低賃金・無権利の不安定雇用労働者が増大し、結果として雇用労働者の実収入を引き下げている。

今日の不況の原因が、橋本内閣が強行した消費税増税、特別減税打ち切り、医療改悪による9兆円にものぼる国民負担増にあったことは明白である。従って庶民のふところを温め、落ち込んだ個人消費を盛り上げるためにも、消費税率を元の3%に戻し、特別減税を恒久減税として復活させて大幅な庶民減税を実施させる必要がある。また、健保本人2割負担を元

表4 企業倒産(負債額1千万円以上)

(単位:件、百万円)

	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
1994年	121	15,776	34	5,912	17	2,278	43	5,026	27	2,560
1995年	107	28,324	16	2,084	29	12,664	46	12,370	16	1,206
1996年	103	39,730	18	12,259	28	7,892	40	16,261	17	3,318
1997年	145	60,677	38	—	33	—	57	—	17	—

資料:帝国データバンク富山支店

の1割負担に戻すなど医療保険制度を改悪前の状態に戻すと同時に「財政構造改革法に基づく医療の連続改悪、年金改悪を中止させることも必要である。

しかし、何とんでも景気回復の決定打は人口の過半数以上を占める雇用労働者の大幅賃上げである。財界の賃金抑制策、リストラ「合理化」攻撃が消費を冷え込ませ、国内市場を狭め、過度の輸出依存に走らせるという日本経済の歪みを生んできている。

しかし、日経連は「賃上げの余地はない」と主張し、大企業各社も「従来以上に厳しい局面」と賃上げ抑制に必死である。大企業はこの不況下でもボロ儲けを続けている。全労連が毎年発表している 検証・大企業の内部留保(98年版)では大企業(437社)の内部留保は97年3月決算で96兆5536億円もため込んでいることを明らかにしている。これは、そこで働く労働者に326万2342人全てに3万5千円の賃上げ(ボーナス6か月を含む18ヵ月分で試算)をしたとしても内部留保の取崩率はたったの2.1%にすぎない。県内関連(県内に本社・支社、主力工場をもつ企業)55社でも内部留保の総額は6兆4491億円、そこに働く労働者約26万7千人に3万5千円の賃上げをしても取崩率は2.6%である。ちなみに大企業が下請け単価の引き上げなど日本の全労働者(5322万人)に3万5千円の賃上げをしてもその取崩しは34.7%で、もしこれが実現すれば20兆円以上が消費に回り、生産を誘発する波及効果は31兆円以上にもなる。

表5 産業3部門別就業者数

	就 業 者 数				就 業 者 の 割 合			
	1975年	1985年	1990年	1995年	1975年	1985年	1990年	1995年
1次産業	88,779	52,775	39,215	34,734	15.8	9.1	6.6	5.6
2次産業	211,487	230,354	242,293	244,989	37.7	39.7	40.8	39.8
3次産業	260,134	296,436	311,872	335,098	46.4	51.1	52.5	54.5

資料:総務庁「国勢調査」

国際・国内動向

これほど確かな景気回復策は他には無い。

しかし、大企業は膨大な内部留保を吐き出そうとせず、労働者には賃金抑制やリストラ「合理化」を強要している。こうした大企業の身勝手な攻撃は、今日の不況をより深刻化させるだけである。

「総対話と共同」を拡げて

県労連は98春闘で、昨年末に引き続き大企業宣伝行動（第2弾）にとりくみ、「大幅賃上げでくらしの改善を！」「労働法制の全面改悪許すな」のチラシ約1万枚を県内の大企業など33カ所の門前で出勤する労働者に配付し、共に春闘を闘おうと呼びかけた。人員削減を行おうとしている三協アルミでは、新湊、福光、本社工場の三箇所を実施。景気の回復がなければサッシの需要は伸びず、「不況打開、景気回復のためには大幅賃上げが決め手」の宣伝は正にタイムリーな宣伝として、連合加盟労組の組合員から歓迎された。

また、県経営者協会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会などと懇談し、不況打開、悪政阻止、中小・地場産業・商店街の経営安定を求める要請を行ったが、それぞれの幹部役員はこぞって、県労連の要請内容については、「不況だからこそ賃金の引き

上げを」と言う部分は同意出来ないが、消費税の引き下げや、大型店の規制をはじめ「ほとんど合意出来る内容だ」と意見が一致した。

昨年末の県都富山市の市長選挙では、県労連も加わった、「市民が主人公の富山市政をつくる会」が擁立した候補者が、現職で日本共産党以外の自民・社民など「オール与党」をバックに4選をめざす候補者を相手に、43%の得票率の支持をうけ、あと一歩まで迫るという新しい情勢が開かれた。国政や、地方政治の悪政に対する国民の怒りは頂点に達している。総対話と共同の拡大がかつてなく拡がる情勢にあり、大いに奮闘していきたい。

（富山県労連事務局長）



読者のひろば

「労働総研クォーター」(98年春季号)の特集「アメリカ資本主義をどう見るか」は読み応えがありました。特に、秋元樹氏の「アメリカ労働運動の流れの中のUPSストライキ」、大塚秀之氏の「不安階級と雇用不安パラダイム」は十分吟味された優れた研究です。本来の労働運動が社会正義への大道を示すべきときに、見事な切り口でアメリカ資本主義と労働者階級・労働運動の側面を照射されており、認識を新たにしました次第です。

（会員：宮崎産業経営大学助教授 足立辰雄）